



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,059	28.3	298	—	330	—	89	—
2022年3月期第3四半期	5,500	1.3	△1,138	—	△1,180	—	△1,454	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 123百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △1,383百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.63	—
2022年3月期第3四半期	△561.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,022	3,591	19.9
2022年3月期	13,436	3,472	20.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,795百万円 2022年3月期 2,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点で期末日における配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算出することが困難であると判断したため「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,660,369株	2022年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,068,490株	2022年3月期	1,068,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,591,888株	2022年3月期3Q	2,591,909株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2023年3月期第3四半期に81,968株、2022年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2023年3月期第3四半期に81,968株、2022年3月期第3四半期に81,968株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想は前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における経済活動の制約が緩和されたことにより、景気は持ち直しの傾向があるものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化が長期にわたっていることに加え、円安によるエネルギー、原材料を始めとする物価の上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2022年10～12月の新築着工数は、持家が前年同期比15.7%の減少、貸家が前年同期比8.4%の増加、分譲住宅が前年同期比1.8%の増加、全体では前年同期比1.6%の減少と、脱炭素・環境対応を含む新規投資に増加の動きがみられるものの、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努めておりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,059,416千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は298,212千円（前年同期は、1,138,610千円の損失）、経常利益は330,597千円（前年同期は、1,180,383千円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、89,769千円（前年同期は、1,454,628千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は14,022,860千円となり、前連結会計年度末に比べ586,531千円増加いたしました。有形固定資産が主として減価償却費により841,416千円減少したものの、現金及び預金が679,716千円増加、受取手形及び売掛金が494,826千円増加、商品及び製品が236,844千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は10,431,804千円となり、前連結会計年度末に比べ467,736千円増加いたしました。長期借入金が1,004,774千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が994,774千円増加、支払手形及び買掛金が246,142千円増加、未払金が113,184千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は3,591,055千円となり、前連結会計年度末に比べ118,795千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益89,769千円の計上が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響及び国際的な情勢不安による影響を现阶段で合理的に算定することが困難なため、未定としておりましたが、当社佐倉工場において2022年12月24日から断続に発生した低温発火と思われるチップ乾燥設備の内部焼損により工場休止となっており、復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響について現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,340	2,469,056
受取手形及び売掛金	1,961,260	2,456,087
商品及び製品	291,070	527,914
仕掛品	44,753	47,626
原材料及び貯蔵品	418,101	476,092
その他	112,659	95,507
貸倒引当金	△530	△439
流動資産合計	4,616,653	6,071,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,520,938	5,527,368
減価償却累計額	△2,561,327	△2,702,786
建物及び構築物(純額)	2,959,611	2,824,582
機械装置及び運搬具	17,808,323	17,467,018
減価償却累計額	△15,304,057	△15,686,370
機械装置及び運搬具(純額)	2,504,265	1,780,647
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	7,561	31,671
その他	233,441	234,153
減価償却累計額	△203,037	△210,628
その他(純額)	30,404	23,524
有形固定資産合計	8,265,295	7,423,879
無形固定資産		
	7,052	8,727
投資その他の資産		
投資有価証券	116,798	96,608
長期貸付金	4,564	3,755
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	20,015	19,852
敷金及び保証金	298,164	292,231
その他	108,184	106,360
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	547,326	518,408
固定資産合計	8,819,674	7,951,015
資産合計	13,436,328	14,022,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,825	908,968
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	2,170,723	3,165,497
未払金	299,839	413,024
未払法人税等	61,348	38,217
賞与引当金	64,143	57,299
その他	205,616	377,156
流動負債合計	3,721,536	5,217,203
固定負債		
長期借入金	5,055,035	4,050,261
繰延税金負債	285,134	270,379
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	258,679	248,859
受入敷金保証金	226,115	226,115
資産除去債務	352,883	354,301
その他	2,571	2,571
固定負債合計	6,242,531	5,214,601
負債合計	9,964,068	10,431,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	3,740,486	3,830,255
自己株式	△1,404,225	△1,404,244
株主資本合計	2,671,774	2,761,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,378	34,371
その他の包括利益累計額合計	48,378	34,371
非支配株主持分	752,107	795,159
純資産合計	3,472,260	3,591,055
負債純資産合計	13,436,328	14,022,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,500,793	7,059,416
売上原価	5,219,668	5,284,232
売上総利益	281,124	1,775,184
販売費及び一般管理費	1,419,735	1,476,972
営業利益又は営業損失(△)	△1,138,610	298,212
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	2,852	4,628
受取家賃	2,246	2,363
助成金収入	4,896	72,720
受取保険金	2,139	4,629
その他	3,512	2,932
営業外収益合計	15,694	87,316
営業外費用		
支払利息	55,450	52,385
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,016	1,545
営業外費用合計	57,467	54,930
経常利益又は経常損失(△)	△1,180,383	330,597
特別利益		
固定資産売却益	6,239	2,429
特別利益合計	6,239	2,429
特別損失		
操業休止関連費用	144,511	73,526
固定資産除却損	10,136	49,756
特別損失合計	154,648	123,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,328,792	209,743
法人税、住民税及び事業税	84,872	80,432
法人税等調整額	△11,426	△8,410
法人税等合計	73,445	72,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,402,237	137,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,391	47,952
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,454,628	89,769

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,402,237	137,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,794	△14,007
その他の包括利益合計	18,794	△14,007
四半期包括利益	△1,383,443	123,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,435,834	75,761
非支配株主に係る四半期包括利益	52,391	47,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失及び経常損失、2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間において営業利益298,212千円、経常利益330,597千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益89,769千円を計上しており、業績は回復基調にあります。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債は7,472,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金3,165,497千円及び長期借入金4,050,261千円）と、手元流動性（現金及び預金2,469,056千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 生産計画の精度向上
- 2) 保全体制の見直しと強化
- 3) 製造管理の研修会による人材育成
- 4) 更なる製造技術開発による製造経費の削減

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末121,762千円及び81,968株、当第3四半期連結累計期間末121,762千円及び81,968株であります。

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち485,800千円及び長期借入金のうち314,200千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,094,603千円及び長期借入金のうち843,972千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+ (期首現預金残高- (売上高÷12))

なお、当第3四半期会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(チップ乾燥設備故障による佐倉工場休止について)

当社佐倉工場のチップ乾燥設備において低温発火と思われる内部焼損が発生し工場を休止しております。

本件につきましては、ご関係者の皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

1. 故障発生状況

チップ乾燥設備において、2022年12月24日から断続的に、温度異常が発生したため点検・整備を行いました。内部焼損が生じました。

2. 業績に与える影響

操業再開時期につきましては現在精査中ではありますが、早期再開に向け最大限の努力を行っております。また、復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で合理的に見積もることは困難な状況であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	5,209,977	16,351	5,226,328
一定期間にわたり移転される財	3,287	—	3,287
顧客との契約から生じる収益	5,213,264	16,351	5,229,615
その他の収益	—	271,177	271,177
外部顧客への売上	5,213,264	287,528	5,500,793
計	5,213,264	287,528	5,500,793

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	6,775,616	16,418	6,792,034
一定期間にわたり移転される財	3,223	—	3,223
顧客との契約から生じる収益	6,778,840	16,418	6,795,258
その他の収益	—	264,157	264,157
外部顧客への売上	6,778,840	280,576	7,059,416
計	6,778,840	280,576	7,059,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失及び経常損失、2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間においては営業利益298,212千円、経常利益330,597千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益89,769千円を計上しており、業績は回復基調にあります。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債は7,472,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金3,165,497千円及び長期借入金4,050,261千円）と、手元流動性（現金及び預金2,469,056千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 生産計画の精度向上
- 2) 保全体制の見直しと強化
- 3) 製造管理の研修会による人材育成
- 4) 更なる製造技術開発による製造経費の削減

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。